



月間資金需給見込み（2022年4月）

2022年4月5日

(単位：億円)

	見込み	(前年実績)	(前年比)
銀行券要因	△ 13,900	△ 13,460	△ 440
財政等要因	△ 66,500	△ 19,524	△ 46,976
国債等	△ 111,500	△ 114,788	3,288
国庫短期証券等	△ 54,600	△ 45,007	△ 9,593
租税	△ 55,700	△ 41,900	△ 13,800
社会保障	35,500	32,100	3,400
交付金	43,000	41,700	1,300
公共事業	17,100	17,900	△ 800
一般その他	39,300	30,500	8,800
財政融資	△ 14,600	△ 3,700	△ 10,900
外国為替資金	0	300	△ 300
保険	49,000	48,900	100
特会その他	6,400	8,200	△ 1,800
資金過不足	△ 80,400	△ 32,984	△ 47,416

※財政等要因の内訳は主要なもののみ記載

(出所：日本銀行・財務省資料より上田八木短資が作成)

1. 銀行券要因

銀行券要因は、13,900億円の発行超と予想される。

2. 財政等要因

余剰要因として普通交付税の交付や年金の定時払いがある一方、不足要因として消費税・法人税及び所得税の受け入れや国債・国庫短期証券の発行等があり、6兆6,500億円の不足となる見込み。なお、国庫短期証券売買オペにより日銀が取得した国庫短期証券のうち、3月中に償還期日が到来する金額は4兆,907億円である。

3. 資金過不足

この結果資金過不足は、8兆400億円の不足となる見通し。

4. 日銀調節残高

(2022年3月31日現在 単位：億円)

	3月未残	うち4月中期日到来残高	期落ち比率
共通担保(本店)	0	0	-
共通担保(全店)	5,101	5,101	100%
C P 現先	0	0	-
成長基盤支援強化	57,359	0	-
被災地金融機関支援	5,324	0	-
貸出増加支援	558,690	0	-
新型コロナ対応金融支援	868,372	58,238	7%
気候変動対応	20,483	0	-
国債買現	0	0	-
資金供給調節合計	1,515,329	63,339	4%
売手入札	0	0	-
国債売現	0	0	-
米ドルオペ用担保	0	0	-
資金吸収調節合計	0	0	-

(出所：日本銀行より上田八木短資が作成)

5. 資金需給日足予想 (2022年4月)

(単位: 億円)

	銀行券	財政その他	資金過不足	備考	オペ期日	
1	金	△ 300	△ 34,200	△ 34,500	国債発行・償還 (2年)	
2	土			+ 0		
3	日			+ 0		
4	月	+ 700	△ 17,600	△ 16,900	消費税・法人税・保険揚げ 普通交付税 国庫短期証券発行・償還 (3M)	
5	火	+ 800	+ 1,200	+ 2,000		
6	水	+ 400	△ 23,500	△ 23,100	国債発行 (10年)	
7	木	△ 1,000	△ 4,000	△ 5,000	国債発行 (30年)	
8	金	+ 0	+ 3,000	+ 3,000		
9	土					
10	日					
11	月	+ 1,000	△ 5,000	△ 4,000	国庫短期証券発行・償還 (3M・6M)	
12	火	+ 1,000	+ 2,000	+ 3,000		
13	水	+ 0	△ 32,000	△ 32,000	源泉税揚げ 国債発行 (5Y)	共通担保 (全) △ 5,101
14	木	△ 1,000	+ 3,000	+ 2,000		
15	金	+ 0	+ 60,000	+ 60,000	国債発行 (20Y) 年金定時払い	
16	土					
17	日					
18	月	△ 1,000	△ 5,000	△ 6,000	国庫短期証券発行・償還 (3M)	
19	火	+ 0	+ 6,000	+ 6,000		
20	水	+ 0	△ 26,000	△ 26,000	国庫短期証券発行・償還 (1Y) 流動性供給	
21	木	△ 2,000	+ 6,000	+ 4,000		
22	金	△ 2,000	△ 2,000	△ 4,000	流動性供給	
23	土					
24	日					
25	月	△ 2,000	△ 18,000	△ 20,000	国庫短期証券発行・償還 (3M)	
26	火	△ 3,000	+ 6,000	+ 3,000		
27	水	△ 2,000	+ 9,000	+ 7,000		
28	木	△ 3,500	+ 4,600	+ 1,100		新型 コロナ 企業支援 △ 58,238
29	金					
30	土					
		△ 13,900	△ 66,500	△ 80,400		

(出所: 日本銀行・財務省資料より上田八木短資が作成)

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第243号

東京本社 〒103-0022東京都中央区日本橋室町1丁目2番3号 tel : 03-3270-1711（代表）

大阪本社 〒541-0043大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4番2号 tel : 06-6202-5551（代表）

加入協会 日本証券業協会